

令和 7 年度決算の概要

学校法人 戸板学園

目 次

独立監査人の監査報告書

監事監査報告書

計 算 書 類

- 1.貸 借 対 照 表・・・・・・・・・・1～2
- 2.事業活動収支計算書・・・・・・・・・・3～5
- 3.資金収支計算書・・・・・・・・・・6～8
- 4.活動区分資金収支計算書・・・・・・・・・・9～10
- 5.注 記 事 項・・・・・・・・・・11～12
- 6.固定資産明細書・・・・・・・・・・13
- 7.借入金明細書・・・・・・・・・・14
- 8.基本金明細書・・・・・・・・・・15
- 9.財 産 目 録・・・・・・・・・・16

独立監査人の監査報告書

令和8年5月27日

学校法人 戸板学園
理事会 御中

要石公認会計士事務所
東京都文京区
公認会計士

要石 博之 

<計算関係書類監査>

計算関係書類に対する監査意見

私たちは、私立学校法第104条第2項に基づき、学校法人戸板学園の令和7年度（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）の計算関係書類（計算書類、すなわち貸借対照表、事業活動収支計算書、資金収支計算書、活動区分資金収支計算書、重要な会計方針、その他の注記及びその附属明細書をいう。以下同じ。）について監査を行った。

私たちは、上記の計算関係書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠して、当該計算関係書類に係る期間の財産及び収支の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

計算関係書類に対する監査意見の根拠

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私たちの責任は、「計算関係書類の監査における監査人の責任」に記載されている。私たちは、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告書及びその附属明細書並びに財産目録のうち意見の対象とされていない部分である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

私たちの計算関係書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、私たちはその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算関係書類の監査における私たちの責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算関係書類又は私たちが監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

私たちは、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合

には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、私たちが報告すべき事項はない。

計算関係書類に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠して計算関係書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算関係書類を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算関係書類を作成するに当たり、理事者は、継続法人の前提に基づき計算関係書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に基づいて継続法人に関する事項を開示する必要がある場合には、当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

計算関係書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算関係書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算関係書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算関係書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算関係書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続法人を前提として計算関係書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続法人の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続法人の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算関係書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算関係書類の注記事項が適切でない場合は、計算関係書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の

結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続法人として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 計算関係書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算関係書類の表示、構成及び内容、並びに計算関係書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

<財産目録に対する意見>

財産目録に対する監査意見

私たちは、私立学校法第 86 条第 1 項及び私立学校法施行規則第 24 条に基づき、学校法人戸板学園の令和 8 年 3 月 31 日現在の令和 7 年度（令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで）の財産目録（貸借対照表に対応する項目に限る。以下同じ。）について監査を行った。

私たちは、上記の財産目録が、全ての重要な点において、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠しており、貸借対照表と整合して作成されているものと認める。

財産目録に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠するとともに、貸借対照表と整合して作成することにある。

監事の責任は、財産目録作成における理事の職務の執行を監視することにある。

財産目録に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠しており、貸借対照表と整合しているかについて意見を表明することにある。

利害関係

法人と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

令和8年6月3日

監事監査報告書

学校法人 戸板学園
理事会 御中
評議員会 御中

学校法人 戸板学園

監事 森 萩 裕 子



監事 佐藤 晋



私立学校法第52条第1項及び学校法人戸板学園寄附行為第28条の規定に基づき、学校法人戸板学園（以下「本法人」という。）の令和7年度（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況について監査を行いましたので、以下のとおり報告いたします。

（実施した監査の概要）

理事会及び評議員会に出席し、理事等から業務に関する意思決定や執行状況等を聴取するとともに、関係資料を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。また、関係部署等関係者から事業報告及び決算に関する計算関係書類等について聴取し、検討を行いました。加えて、会計監査人から監査状況等について報告を受け、意見交換を行うとともに、内部監査室で行った監査の結果報告を受け、それらを参考として検討を加えました。

（監査の結果）

本法人の業務又は理事の業務執行の状況に関し、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めます。

本法人の財産の状況に関し、不正の行為又は法令若しくは寄付行為に違反する重大な事実はないものと認めます。

以上

貸 借 対 照 表

令和 8年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	9,232,469,811	8,736,380,606	496,089,205
有形固定資産	8,639,369,899	8,147,583,100	491,786,799
土地	2,298,247,535	2,298,247,535	0
建物	5,224,417,474	4,702,710,860	521,706,614
構築物	124,438,937	40,484,510	83,954,427
教育研究用機器備品	357,872,317	287,053,388	70,818,929
管理用機器備品	36,993,379	40,325,231	△ 3,331,852
図書	597,400,257	600,241,072	△ 2,840,815
建設仮勘定	0	178,520,504	△ 178,520,504
特定資産	580,000,000	580,000,000	0
退職給与引当特定資産	200,000,000	200,000,000	0
減価償却引当特定資産	380,000,000	380,000,000	0
その他の固定資産	13,099,912	8,797,506	4,302,406
電話加入権	4,061,214	4,061,214	0
ソフトウェア	8,090,698	3,988,292	4,102,406
長期貸付金	0	50,000	△ 50,000
保証金	948,000	698,000	250,000
流動資産	1,139,342,285	1,819,204,060	△ 679,861,775
現金預金	1,033,196,970	1,705,586,695	△ 672,389,725
未収入金	87,131,993	95,457,924	△ 8,325,931
短期貸付金	50,000	100,000	△ 50,000
前払金	16,033,883	15,684,765	349,118
立替金	2,929,439	2,374,676	554,763
資産の部合計	10,371,812,096	10,555,584,666	△ 183,772,570

(単位 円)

負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	305,562,014	283,029,904	22,532,110
長期借入金	0	250,000	△ 250,000
長期未払金	42,155,859	25,401,526	16,754,333
退職給与引当金	263,406,155	257,378,378	6,027,777
流動負債	939,750,241	838,971,328	100,778,913
短期借入金	250,000	0	250,000
未払金	261,008,497	207,917,348	53,091,149
前受金	489,985,000	560,185,800	△ 70,200,800
預り金	86,213,744	70,868,180	15,345,564
賞与引当金	102,293,000	0	102,293,000
負債の部合計	1,245,312,255	1,122,001,232	123,311,023
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	19,455,433,907	18,619,391,548	836,042,359
第1号基本金	19,261,433,907	18,425,391,548	836,042,359
第4号基本金	194,000,000	194,000,000	0
繰越収支差額	△ 10,328,934,066	△ 9,185,808,114	△ 1,143,125,952
翌年度繰越収支差額	△ 10,328,934,066	△ 9,185,808,114	△ 1,143,125,952
純資産の部合計	9,126,499,841	9,433,583,434	△ 307,083,593
負債及び純資産の部合計	10,371,812,096	10,555,584,666	△ 183,772,570

事業活動収支計算書

令和 7年 4月 1日 から

令和 8年 3月31日 まで

(單位 円)

科 目		予 算	決 算	差 異
事業活動収入の部	学生生徒等納付金	2,070,754,000	2,112,297,000	△ 41,543,000
	学費	582,320,000	584,250,000	△ 1,930,000
	授業料	521,848,000	559,253,000	△ 37,405,000
	入学金	293,430,000	296,060,000	△ 2,630,000
	実験実習料	3,420,000	3,580,000	△ 160,000
	施設設備資金	591,736,000	591,486,000	250,000
	水道光熱費	78,000,000	77,668,000	332,000
	手数料	50,467,000	60,129,200	△ 9,662,200
	入学検定料	49,000,000	58,520,000	△ 9,520,000
	試験料	681,000	20,000	661,000
	証明手数料	786,000	889,200	△ 103,200
	その他手数料	0	700,000	△ 700,000
	寄付金	156,000,000	34,270,152	121,729,848
	特別寄付金	0	2,619,630	△ 2,619,630
	一般寄付金	156,000,000	24,705,000	131,295,000
	現物寄付	0	6,945,522	△ 6,945,522
	経常費等補助金	783,334,000	823,020,074	△ 39,686,074
	国庫補助金	139,383,000	199,923,800	△ 60,540,800
	地方公共団体補助金	425,220,000	445,749,085	△ 20,529,085
	都私学財団補助金	218,731,000	177,347,189	41,383,811
	付随事業収入	15,265,000	11,304,600	3,960,400
	補助活動収入	15,265,000	11,304,600	3,960,400
雑収入	31,654,000	46,805,992	△ 15,151,992	
私立大学退職金財団交付金	29,640,000	38,375,100	△ 8,735,100	
東京都私学財団交付金	756,000	5,082,000	△ 4,326,000	
その他の雑収入	1,258,000	3,348,892	△ 2,090,892	
教育活動収入計	3,107,474,000	3,087,827,018	19,646,982	
教育活動収支	科 目	予 算	決 算	差 異
	人件費	1,841,534,000	1,878,134,789	△ 36,600,789
	教員人件費	1,192,579,000	1,181,596,014	10,982,986
	職員人件費	470,853,000	464,191,982	6,661,018
	役員報酬	35,456,000	50,244,916	△ 14,788,916
	退職給与引当金繰入額	34,897,000	41,811,777	△ 6,914,777
	退職金	1,722,000	37,997,100	△ 36,275,100
	賞与引当金繰入額	106,027,000	102,293,000	3,734,000
	教育研究経費	1,196,544,000	1,155,354,985	41,189,015
	消耗品費	101,195,000	80,018,434	21,176,566
	光熱水費	80,793,000	75,541,228	5,251,772
	旅費交通費	43,745,000	26,551,014	17,193,986
	奨学費	98,003,000	161,677,144	△ 63,674,144
	減価償却額	332,543,000	331,907,589	635,411
	研究費	3,630,000	1,551,614	1,978,386
	個人研究費	2,630,000	1,551,614	978,386
	特別研究費	1,000,000	0	1,000,000
	学生福利費	18,712,000	16,008,292	2,703,708
	通信運搬費	5,859,000	6,651,406	△ 792,406
	印刷製本費	10,737,000	7,843,227	2,893,773
	出版物費	10,509,000	6,615,310	3,893,690
	修繕費	146,757,000	172,293,748	△ 25,536,748
	損害保険料	1,294,000	2,796,662	△ 1,502,662
	公租公課	10,000	5,000	5,000
	諸会費	5,387,000	3,722,026	1,664,974
	会議費	100,000	8,800	91,200
	報酬委託手数料	317,636,000	242,702,080	74,933,920

(単位 円)

支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
	賃借料	17,625,000	17,392,370	232,630
	雑費	2,109,000	2,069,041	39,959
	管理経費	366,743,000	352,374,956	14,368,044
	消耗品費	11,250,000	5,751,568	5,498,432
	光熱水費	13,067,000	11,735,537	1,331,463
	旅費交通費	2,000,000	1,699,878	300,122
	減価償却額	46,676,000	47,140,361	△ 464,361
	車両燃料費	240,000	287,531	△ 47,531
	福利費	6,085,000	6,634,760	△ 549,760
	通信運搬費	13,544,000	11,134,889	2,409,111
	印刷製本費	11,092,000	9,091,826	2,000,174
	出版物費	448,000	259,779	188,221
	修繕費	11,253,000	6,621,532	4,631,468
	損害保険料	2,902,000	2,813,527	88,473
	賃借料	4,092,000	2,459,576	1,632,425
	公租公課	1,530,000	973,105	556,895
	広報費	88,859,000	98,879,681	△ 10,020,681
	諸会費	6,482,000	5,895,620	586,380
	会議費	35,000	24,841	10,159
	渉外費	710,000	748,056	△ 38,056
	報酬委託手数料	139,680,000	136,676,896	3,003,104
	雑費	6,798,000	3,275,994	3,522,006
	授業料等減免費交付金返還金	0	270,000	△ 270,000
	徴収不能額等	0	0	0
	教育活動支出計	3,404,821,000	3,385,864,730	18,956,270
教育活動収支差額		△ 297,347,000	△ 298,037,712	690,712
教育活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
	受取利息・配当金	100,000	2,670,837	△ 2,570,837
	その他の受取利息・配当金	100,000	2,670,837	△ 2,570,837
	その他の教育活動外収入	0	0	0
	教育活動外収入計	100,000	2,670,837	△ 2,570,837
教育活動外収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
	借入金等利息	0	0	0
	その他の教育活動外支出	0	0	0
	教育活動外支出計	0	0	0
	教育活動外収支差額	100,000	2,670,837	△ 2,570,837
経常収支差額		△ 297,247,000	△ 295,366,875	△ 1,880,125
特別収支	科 目	予 算	決 算	差 異
	資産売却差額	0	15,345	△ 15,345
	設備売却差額	0	15,345	△ 15,345
	その他の特別収入	9,840,000	91,256,822	△ 81,416,822
	施設設備寄附金	0	67,330,000	△ 67,330,000
	現物寄付	0	75,616	△ 75,616
	施設設備補助金	9,840,000	23,572,000	△ 13,732,000
	過年度修正額	0	279,206	△ 279,206
	特別収入計	9,840,000	91,272,167	△ 81,432,167
	科 目	予 算	決 算	差 異
事業活動	資産処分差額	0	6,863,468	△ 6,863,468
	設備処分差額	0	6,249,188	△ 6,249,188
	その他資産処分差額	0	614,280	△ 614,280

(単位 円)

支出 の 部	科 目	予 算	決 算	差 異
	その他の特別支出	106,027,000	96,125,417	9,901,583
	過年度修正額	0	1,912,081	△ 1,912,081
	賞与引当金特別繰入額	106,027,000	94,213,336	11,813,664
	特別支出計	106,027,000	102,988,885	3,038,115
	特別収支差額	△ 96,187,000	△ 11,716,718	△ 84,470,282
	[予備費]	30,000,000		30,000,000
	基本金組入前当年度収支差額	△ 423,434,000	△ 307,083,593	△ 116,350,407
				/
	基本金組入額合計	△ 954,162,000	△ 836,042,359	△ 118,119,641
	当年度収支差額	△ 1,377,596,000	△ 1,143,125,952	△ 234,470,048
	前年度繰越収支差額	△ 9,185,808,114	△ 9,185,808,114	0
	翌年度繰越収支差額	△ 10,563,404,114	△ 10,328,934,066	△ 234,470,048
	事業活動収入計	3,117,414,000	3,181,770,022	△ 64,356,022
	事業活動支出計	3,540,848,000	3,488,853,615	51,994,385

資金収支計算書

令和 7年 4月 1日 から
令和 8年 3月31日 まで

(単位 円)

収 入 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	2,070,754,000	2,112,297,000	△ 41,543,000
学費収入	582,320,000	584,250,000	△ 1,930,000
授業料収入	521,848,000	559,253,000	△ 37,405,000
入学金収入	293,430,000	296,060,000	△ 2,630,000
実験実習料収入	3,420,000	3,580,000	△ 160,000
施設設備資金収入	591,736,000	591,486,000	250,000
水道光熱費収入	78,000,000	77,668,000	332,000
手数料収入	50,467,000	60,129,200	△ 9,662,200
入学検定料収入	49,000,000	58,520,000	△ 9,520,000
試験料収入	681,000	20,000	661,000
証明手数料収入	786,000	889,200	△ 103,200
その他手数料収入	0	700,000	△ / 700,000
寄付金収入	156,000,000	94,654,630	61,345,370
特別寄付金収入	0	69,949,630	△ 69,949,630
一般寄付金収入	156,000,000	24,705,000	131,295,000
補助金収入	793,174,000	846,592,074	△ 53,418,074
国庫補助金収入	145,943,000	209,275,800	△ 63,332,800
地方公共団体補助金収入	428,500,000	447,984,085	△ 19,484,085
都私学財団補助金収入	218,731,000	189,332,189	29,398,811
資産売却収入	0	15,345	△ 15,345
設備売却収入	0	15,345	△ 15,345
付随事業・収益事業収入	15,265,000	11,304,600	3,960,400
補助活動収入	15,265,000	11,304,600	3,960,400
受取利息・配当金収入	100,000	2,670,837	△ 2,570,837
その他の受取利息・配当金収入	100,000	2,670,837	△ 2,570,837
雑収入	31,654,000	47,082,496	△ 15,428,496
私立大学退職金財団交付金収入	29,640,000	38,375,100	△ 8,735,100
東京都私学財団交付金収入	756,000	5,082,000	△ 4,326,000
過年度修正収入	0	279,206	△ 279,206
その他の雑収入	1,258,000	3,346,190	△ 2,088,190
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	507,300,000	489,985,000	17,315,000
学費前受金収入	157,000,000	160,705,000	△ 3,705,000
入学金前受金収入	274,300,000	260,760,000	13,540,000
実験実習料前受金収入	0	20,000	△ 20,000
施設設備資金前受金収入	76,000,000	68,300,000	7,700,000
その他の前受金収入	0	200,000	△ 200,000
その他の収入	95,706,924	111,099,088	△ 15,392,164
前期末未収入金収入	95,457,924	95,354,524	103,400
貸付金回収収入	0	100,000	△ 100,000
預り金受入収入	0	15,345,564	△ 15,345,564
保証金回収収入	249,000	299,000	△ 50,000
資金収入調整勘定	△ 590,581,800	△ 647,214,393	56,632,593
期末未収入金	△ 30,396,000	△ 87,028,593	56,632,593
前期末前受金	△ 560,185,800	△ 560,185,800	0
前年度繰越支払資金	1,705,586,695	1,705,586,695	
収 入 の 部 合 計	4,835,425,819	4,834,202,672	1,223,247

(単位 円)

支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	1,835,317,000	1,864,027,348	△ 28,710,348
教員人件費支出	1,269,196,000	1,251,110,660	18,085,340
職員人件費支出	500,263,000	488,890,672	11,372,328
役員報酬支出	35,456,000	50,244,916	△ 14,788,916
退職金支出	30,402,000	73,781,100	△ 43,379,100
教育研究経費支出	864,001,000	816,501,874	47,499,126
消耗品費支出	101,195,000	73,072,912	28,122,088
光熱水費支出	80,793,000	75,541,228	5,251,772
旅費交通費支出	43,745,000	26,551,014	17,193,986
奨学費支出	98,003,000	161,677,144	△ 63,674,144
研究費支出	3,530,000	1,551,614	1,978,386
個人研究費支出	2,530,000	1,551,614	978,386
特別研究費支出	1,000,000	0	1,000,000
学生福利費支出	18,712,000	16,008,292	2,703,708
通信運搬費支出	5,859,000	6,651,406	△ 792,406
印刷製本費支出	10,737,000	7,843,227	2,893,773
出版物費支出	10,509,000	6,615,310	3,893,690
修繕費支出	146,757,000	172,293,748	△ 25,536,748
損害保険料支出	1,294,000	2,796,662	△ 1,502,662
公租公課支出	10,000	5,000	5,000
諸会費支出	5,387,000	3,722,026	1,664,974
会議費支出	100,000	8,800	91,200
報酬委託手数料支出	317,636,000	242,702,080	74,933,920
賃借料支出	17,625,000	17,392,370	232,630
雑費支出	2,109,000	2,069,041	39,959
管理経費支出	320,067,000	307,146,676	12,920,324
消耗品費支出	11,250,000	5,751,568	5,498,432
光熱水費支出	13,067,000	11,735,537	1,331,463
旅費交通費支出	2,000,000	1,699,878	300,122
車両燃料費支出	240,000	287,531	△ 47,531
福利費支出	6,085,000	6,634,760	△ 549,760
通信運搬費支出	13,544,000	11,134,889	2,409,111
印刷製本費支出	11,092,000	9,091,826	2,000,174
出版物費支出	448,000	259,779	188,221
修繕費支出	11,253,000	6,621,532	4,631,468
損害保険料支出	2,902,000	2,813,527	88,473
賃借料支出	4,092,000	2,459,575	1,632,425
公租公課支出	1,530,000	973,105	556,895
広報費支出	88,859,000	98,879,681	△ 10,020,681
諸会費支出	6,482,000	5,895,620	586,380
会議費支出	35,000	24,841	10,159
渉外費支出	710,000	748,056	△ 38,056
報酬委託手数料支出	139,680,000	136,676,896	3,003,104
過年度修正支出	0	1,912,081	△ 1,912,081
雑費支出	6,798,000	3,275,994	3,522,006
授業料等減免費交付金返還金支出	0	270,000	△ 270,000
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	742,086,000	714,237,789	27,848,211
建物支出	652,286,000	620,800,519	31,485,481
構築物支出	89,800,000	93,437,270	△ 3,637,270
設備関係支出	272,108,000	167,484,516	104,623,484
教育研究用機器備品支出	260,969,000	151,704,927	109,264,073
管理用機器備品支出	2,092,000	6,802,904	△ 4,710,904
図書支出	3,400,000	3,330,055	69,945
ソフトウェア支出	5,647,000	5,646,630	370

(単位 円)

支 出 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
資産運用支出	0	0	0
その他の支出	211,011,348	222,354,993	△ 11,343,645
前期末未払金支払支出	207,917,348	207,917,348	0
前払金支払支出	2,894,000	13,333,882	△ 10,439,882
立替金支払支出	0	554,763	△ 554,763
保証金支払支出	200,000	549,000	△ 349,000
〔予備費〕	30,000,000		30,000,000
資金支出調整勘定	△ 265,684,765	△ 290,747,594	25,062,829
期末未払金	△ 250,000,000	△ 277,762,830	27,762,830
前期末前払金	△ 15,684,765	△ 12,984,764	△ 2,700,001
翌年度繰越支払資金	826,520,236	1,033,196,970	△ 206,676,734
支 出 の 部 合 計	4,835,425,819	4,834,202,572	1,223,247

活動区分資金収支計算書

令和 7年 4月 1日 から
令和 8年 3月31日 まで

(単位 円)

科目		金額
教育活動による資金収支	収入	
	学生生徒等納付金収入	2,112,297,000
	手数料収入	60,129,200
	特別寄付金収入	2,619,630
	一般寄付金収入	24,705,000
	経常費等補助金収入	823,020,074
	付随事業収入	11,304,600
	雑収入	46,803,290
	教育活動資金収入計	3,080,878,794
	支出	
	人件費支出	1,864,027,348
	教育研究経費支出	816,501,874
	管理経費支出	305,234,595
	教育活動資金支出計	2,985,763,817
施設整備等活動による資金収支	差引	95,114,977
	調整勘定等	△ 5,958,763
	教育活動資金収支差額	89,156,214
	小計（教育活動資金収支差額）	
科目		金額
施設整備等活動による資金収支	収入	
	施設設備寄附金収入	67,330,000
	施設設備補助金収入	23,572,000
	施設設備売却収入	15,345
	施設整備等活動資金収入計	90,917,345
	支出	
	施設関係支出	714,237,789
	設備関係支出	167,484,516
	施設整備等活動資金支出計	881,722,305
	差引	△ 790,804,960
	調整勘定等	3,913,303
	施設整備等活動資金収支差額	△ 786,891,657
	小計（施設整備等活動資金収支差額）	△ 697,735,443
その他の活動による資金収支	収入	
	貸付金回収収入	100,000
	預り金受入収入	15,345,564
	保証金回収収入	299,000
	小計	15,744,564
	受取利息・配当金収入	2,670,837
	過年度修正収入	279,206
	その他の活動資金収入計	18,694,607
	支出	
	立替金支払支出	554,763
	保証金支払支出	549,000
	小計	1,103,763
	過年度修正支出	1,912,081
	その他の活動資金支出計	3,015,844
その他の活動資金収支差額	差引	15,678,763
	調整勘定等	9,666,965
	その他の活動資金収支差額	25,345,718
	支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）	△ 672,389,725
前年度繰越支払資金		1,705,586,695
翌年度繰越支払資金		1,033,196,970

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり

(単位 円)

項目	資金収支計算書 計上額	教育活動による 資金収支	施設整備等活動 による資金収支	その他の活動 による資金収支
前受金収入	489,985,000	489,985,000	0	0
前期末未収入金収入	95,354,524	92,605,524	2,451,000	298,000
期末未収入金収入	△ 87,028,593	△ 74,625,054	△ 11,587,000	△ 816,539
前期末前受金	△ 560,185,800	△ 560,185,800	0	0
収入計	△ 61,874,869	△ 52,220,330	△ 9,136,000	△ 518,539
前期末未払金支払支出	207,917,348	148,960,509	42,108,685	16,848,154
前払金支払支出	13,333,882	13,333,882	0	0
期末未払金	△ 277,762,830	△ 195,571,194	△ 55,157,988	△ 27,033,648
前期末前払金	△ 12,984,764	△ 12,984,764	0	0
支出計	△ 69,496,364	△ 46,261,567	△ 13,049,303	△ 10,185,494
収入計 - 支出計	7,621,495	△ 5,958,763	3,913,303	9,666,955

注記事項

1. 引当金の計上基準その他の計算書類の作成に関する重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

…未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

賞与引当金

…教職員に対する賞与の支給に備えるため、当年度に負担すべき支給見込額を計上している。

退職給与引当金

…退職金の支給に備えるため、高等学校及び中学校教職員に係る退職給与引当金については、期末要支給額311,321,315円 から東京都私学財団よりの交付金相当額を控除した金額の100%を計上している。
短期大学等の教職員に係る退職給与引当金については、期末要支給額167,836,085円 を基にして私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入れ調整額を加減した金額の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

…預り金・仮払金・仮受金・立替金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 改正後の学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）の適用

当年度から、学校法人会計基準の一部を改正する省令（令和6年文部科学省令第28号）に基づく改正後の学校法人会計基準を適用し、計算書類及びその附属明細書の様式を変更している。

(2) 賞与引当金の計上

学校法人会計基準の改正により、引当金の計上基準が明確化されたことに伴い、当年度から計上している。

これにより期首に計上すべき額として特別収支に△94,213,336円を計上し、当年度に賞与として支給した額から特別収支の計上額を除いた額及び支給は翌年度であるが当年度の支給対象期間に相応する額として、人件費に271,788,270円を計上している。この結果、従来の方法と比較して教育活動収支差額、経常収支差額が8,079,664円減少し、基本金組入前当年度収支差額が102,293,000円減少している。

3. 固定資産の減価償却額の累計額の合計額

10,647,380,762 円

4. 金銭債権の徴収不能引当金の合計額

0 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

なし

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

37,468,666 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策 第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. セグメント情報

(単位 円)

科目	セグメント	短期大学	中学校・高等学校	学校法人	合計
教育活動収入計		1,245,526,968	1,840,049,050	2,251,000	3,087,827,018
教育活動支出計		1,358,044,171	1,789,489,906	238,330,653	3,385,864,730
教育活動収支差額		△ 112,517,203	50,559,144	△ 236,079,653	△ 298,037,712
教育活動外収支差額		955,358	1,715,479	0	2,670,837
経常収支差額		△ 111,661,845	52,274,623	△ 236,079,653	△ 295,366,875
特別収支差額		△ 36,256,688	27,869,573	△ 3,349,603	△ 11,716,718
基本金組入前当年度収支差額		△ 147,816,533	60,164,196	△ 239,429,256	△ 307,083,593
基本金組入額合計		△ 34,273,778	△ 801,411,360	△ 357,201	△ 836,042,359
当年度収支差額		△ 182,092,311	△ 721,247,184	△ 239,786,457	△ 1,143,125,952

- (注1) セグメント情報は拠点区分別(設置学校別)の収支情報の内訳を示すものであり、必ずしも理事会が経営資源の配分の決定及び業績を評価すること等を目的とした財務情報にはなっていない。
- (注2) 各セグメントの主な区分方法は、拠点区分に応じて「短期大学」「中学校・高等学校」に区分している。「中学校・高等学校」には、三田国際科学学園中学校、三田国際科学学園高等学校を含んでいる。
- (注3) 収入額及び支出額の各セグメントへの配分方法は、昭和55年11月4日付け文管企第250号文部省管理局長通知「資金収支内訳表頭の部門別計上及び配分について(通知)」に記載の方法を適用している。

9. 重要な偶発債務 なし

10. 子法人に関する事項 なし

11. 学校法人の出資による会社に係る事項 なし

12. 関連当事者との取引の内容に関する事項 なし

13. 学校法人間の財務取引 なし

14. 重要な後発事象 なし

15. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは次のとおりである。

平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	103,752,782円	64,836,589円
管理用機器備品	8,439,815円	1,870,976円

固定資産明細書

令和 7年 4月 1日 から
令和 8年 3月 31日 まで

(単位 円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	差引期末残高	摘要
土地	2,298,247,535	0	0	2,298,247,535		2,298,247,535	
建物	13,534,375,050	799,321,023	1,108,882	14,332,587,211	9,108,169,737	5,224,417,474	※1
有形構築物	464,539,511	93,437,270	0	557,976,781	433,637,844	124,438,937	※2
固定資産	1,238,272,902	151,704,927	18,404,572	1,371,573,257	1,013,700,940	357,872,317	※3
教育研究用機器備品	119,596,078	6,802,904	3,145,466	123,253,516	86,260,137	36,993,379	
管理用機器備品	600,241,072	3,408,373	6,249,188	597,400,257		597,400,257	※4
図書	178,520,504	0	178,520,504	0		0	※5
建設仮勘定	18,433,792,652	1,054,674,497	207,428,592	19,281,038,557	10,641,668,658	8,639,369,899	
計	200,000,000	0	0	200,000,000	-	200,000,000	
退職給与引当特定資産	380,000,000	0	0	380,000,000	-	380,000,000	
減価償却引当特定資産							
特定資産							
計	580,000,000	0	0	580,000,000	0	580,000,000	
電話加入権	4,061,214	0	0	4,061,214		4,061,214	
ソフトウェア	8,156,172	5,646,630	0	13,802,802	5,712,104	8,090,698	
長期貸付金	50,000	0	50,000	0		0	
保証金	698,000	549,000	299,000	948,000		948,000	
他の固定資産							
計	12,965,386	6,195,630	349,000	18,812,016	5,712,104	13,099,912	
合計	19,026,758,038	1,060,870,127	207,777,592	19,879,850,573	10,647,380,762	9,232,469,811	

※1 当期増加：「ボ」棟「リ」(Zero to one) 建設工事一式 769,237,251円

※2 当期増加：「ボ」棟「リ」(Zero to one) 周辺花壇・門・フェンス等工事一式 91,942,615円

※3 当期増加：生徒用ノートPC40台15,566,220円 視聴覚室135型LEDディスプレイ一式15,054,782円 「ボ」棟「リ」(Zero to one) 教員一式139,122,700円

※4 受贈/短大 62,916円 中高12,700円

※5 当期減少：前年度から建設中であった「ボ」棟「リ」(Zero to one)の完成による建物への振替額である。

借入金明細書

令和 7年4月 1日から
令和 8年3月 31日まで

(単位：円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	返済期限	摘	要
長期借入金							
公的金融機関	250,000	0 ※	250,000	0			
市中金融機関							
その他の	0	0	0	0			
計	250,000	0	250,000	0			
短期借入金							
公的金融機関	0	0	0	0			
市中金融機関	0	0	0	0			
その他の	0	0	0	0			
小計	0	0	0	0			
返済期限が一年以内の長期借入金	0 ※	250,000	0	250,000	令和9年 3月	入学支度金 担保なし	
計	0	250,000	0	250,000			
合 計	250,000	250,000	250,000	250,000			

基本金明細書

令和 7年4月 1日から
令和 8年3月31日まで

(単位: 円)

事 項	要組入高	組入高	未組入高	摘 要
第1号基本金				
前期繰越高	18,446,010,038	18,425,391,548	20,618,490	
当期組入対象額				
1. 建物	798,212,161	798,212,161	0	
過年度未組入れに係る当期組入れ		12,368,400	△ 12,368,400	
2. 構築物	93,437,270	93,437,270	0	
3. 教育研究用機器備品	133,300,355	83,345,240	49,955,115	
過年度未組入れに係る当期組入れ		22,540,853	△ 22,540,853	
4. 管理用機器備品	3,657,438	369,557	3,287,881	
過年度未組入れに係る当期組入れ		5,784,085	△ 5,784,085	
5. 図 書	3,408,373	3,188,098	220,275	
過年度未組入れに係る当期組入れ		403,511	△ 403,511	
6. ソフトウェア	5,646,630	1,099,240	4,547,390	
過年度未組入れに係る当期組入れ		63,636	△ 63,636	
計	1,037,662,227	1,020,812,051	16,850,176	
当期取崩対象額				
1. 図書	△ 6,249,188	△ 6,249,188		
2. 建設仮勘定	△ 178,520,504	△ 178,520,504		
計	△ 184,769,692	△ 184,769,692		
当期組入額	852,892,535	836,042,359	16,850,176	
当期末残高	19,298,902,573	19,261,433,907	37,468,666	
第4号基本金				
前期繰越高	194,000,000	194,000,000	0	
当期組入対象額	0	0	0	
当期取崩対象額	0	0	0	
当期末残高	194,000,000	194,000,000	0	
前期繰越高	-	18,619,391,548	20,618,490	
当期組入額	-	836,042,359		
当期取崩額	-	0		
当期末残高	-	19,455,433,907	37,468,666	

財 産 目 録

令和 7年 4月 1日から

令和 8年 3月 31日まで

単位 (円)

科 目		年 度 末	
一 資産額			
(一) 基本財産			8,652,469,811
1	土 地	37,365.71 m ²	2,298,247,535
	(1) 校地・運動場	28,627.53 m ²	2,067,717,635
	(2) その他	8,738.18 m ²	230,529,900
2	建 物	28,844.13 m ²	5,224,417,474
	(1) 校舎・体育館	28,229.35 m ²	5,104,067,337
	(2) その他	614.78 m ²	120,350,137
3	構築物	69 点	124,438,937
4	教具・校具及び備品	15,733 点	394,865,696
5	図 書	193,183 冊	597,400,257
6	その他の固定資産	70 件	13,099,912
(二) 運用財産			1,613,196,970
1	現金預金		1,033,196,970
	(1) 現金		863,568
	(2) 普通預金		439,464,767
	(3) 当座預金		535,656,293
	(4) 定期預金		57,212,342
2	積立金		
	(1) 特定資産		580,000,000
	①退職給与引当特定預金		200,000,000
	②減価償却引当特定預金		380,000,000
(三) 未収入金			87,131,993
(四) 短期貸付金			50,000
(五) 前払金			16,033,883
(六) 立替金			2,929,439
合 計			10,371,812,096
二 負債額			
(一) 固定負債			305,562,014
1	長期未払金		42,155,859
2	退職給与引当金		263,406,155
(二) 流動負債			939,750,241
1	短期借入金		250,000
2	未 払 金		261,008,497
3	前 受 金		489,985,000
4	預 り 金		86,213,744
5	賞与引当金		102,293,000
合 計			1,245,312,255